法令及び定款に基づく
インターネット開示事項

連結注記表

第４期（平成29年４月１日から平成30年３月31日まで）

個別注記表

第４期（平成29年４月１日から平成30年３月31日まで）

フィード・ワン株式会社

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.feed-one.co.jp/）に掲載することにより株主の皆様に提供しております。

連　結　注　記　表

（連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等）

１．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び連結子会社の名称等

連結子会社の数　24社

連結子会社の名称

フィードグローブ㈱、苫小牧飼料㈱、東北飼料㈱、㈱第一原種農場、岩手フィードワン販売㈱、東日本マジックパール㈱、㈱南部ファーム、㈱栗駒ファーム、㈱金成ファーム、㈱東白川ファーム、鹿島フィードワン販売㈱、㈱横浜ミートセンター、㈱横浜ミート、三河畜産工業㈱、東海フィードワン販売㈱、㈲グリーンファームソーゴ、ゴールドエッグ㈱、西日本マジックパール㈱、四国フィードワン販売㈱、南洋漁業㈱、門司飼料㈱、北九州フィードワン販売㈱、南九州フィードワン販売㈱、志布志飼料㈱

なお、フィードワンフード東北㈱については、当連結会計年度において全株式を売却いたしましたので、連結の範囲から除外しております。

また、連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

２．持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数及び会社の名称等

持分法を適用した関連会社の数　15社

持分法を適用した関連会社の名称

釧路飼料㈱、道北協同飼料販売㈱、㈱北海道サンフーズ、㈱美保野ポーク、㈱栗駒ポートリー、仙台飼料㈱、鹿島飼料㈱、平成飼料㈱、㈲東北グローイング、極洋フィードワンマリン㈱、門司港サイロ㈱、八代飼料㈱、マルイ飼料㈱、双日協同飼料会社、NIPPAI SHALIMAR FEEDS PRIVATE LIMITED

なお、NIPPAI SHALIMAR FEEDS PRIVATE LIMITEDについては、当連結会計年度において、重要性が増したため持分法の適用範囲に含めております。

また、持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、直近の事業年度にかかる計算書類を使用しております。

３．会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として移動平均法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル（ＰＣＢ）等法令により義務付けられている処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務額の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準を採用しております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５～11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末日の直物為替相場により換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外関連会社の資産及び負債は、当連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) ヘッジ会計の処理

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(7) のれんの償却に関する事項

のれんは、５年間で均等償却しております。ただし、のれんが少額な場合は発生年度に一括償却しております。

(8) 消費税等の会計処理

税抜方式

(追加情報)

(固定資産の譲渡)

当社は、平成30年２月26日の取締役会の決議にて、固定資産の譲渡を決定し、平成30年３月23日に売買契約を締結いたしました。なお、譲渡等の概要は、以下のとおりです。

(1) 譲渡の理由

当社は、経営資源の最適な再配分及び財務体質の強化を図るため保有資産の見直しを行い、当該資産を譲渡することといたしました。

なお、当社は生産体制の集約化、効率化並びに生産設備への最適な設備投資を行うことを目的として、譲渡資産の対象である関西工場の製造を停止し、閉鎖しております。

(2) 譲渡資産の内容

所在地	譲渡資産の内容	地積
神戸市東灘区深江浜町45番	土　地	16,287.25㎡
神戸市東灘区深江浜町35番	共有地	2,904.74㎡の持分10万分の6667
神戸市東灘区深江浜町43番１	共有地	11,304.84㎡の持分10万分の6667
神戸市東灘区深江浜町43番４	共有地	1,576.41㎡の持分10万分の6667

(3) 譲渡先の概要

譲渡先につきましては、国内の事業法人となります。なお、当社と譲渡先との間には取引関係はありますが、特筆すべき資本関係・人的関係はなく、当社の関連当事者にも該当しません。

(4) 譲渡の日程

売買契約締結日　　平成30年３月23日

引渡・決済日　　平成30年12月下旬（予定）

(5) 当該事象の連結損益に与える影響

当該事象により、譲渡日の属する平成31年３月期において、固定資産売却益1,791百万円を特別利益として計上する見込みです。

(重要な資金の借入)

当社は、株式会社横浜銀行をアレンジャー兼エージェント、農林中央金庫、株式会社みずほ銀行をコ・アレンジャーとする銀行団との間で、総額65億円のタームローン契約を平成30年３月に締結いたしました。

(1) シンジケートローン契約締結の目的

本契約締結により、借入条件と窓口を一本化し、資金調達の機動性及び安定性を確保することを目的としております。

なお、本件は北九州畜産工場（仮称）の建物建築、機械設備等の購入・製作に係る必要資金の一部として充当いたします。

(2) シンジケートローン契約の概要

契約形態	タームローン（分割貸付契約）
契約金額	65億円
契約日	平成30年３月30日
実行日	工事請負契約に基づく決済時期に合せた複数回の分割実行とします。 ［実行予定日］ （１回目）　平成31年11月29日　　2,782百万円 （２回目）　平成32年５月29日　　2,782百万円 （３回目）　平成32年６月30日　　936百万円
利率	市場金利等を勘案して決定しております。
満期日	平成42年９月末日
担保	無担保
アレンジャー兼エージェント	株式会社横浜銀行
コ・アレンジャー	農林中央金庫、株式会社みずほ銀行
参加金融機関	株式会社横浜銀行、農林中央金庫、株式会社みずほ銀行、 株式会社三井住友銀行、三井住友信託銀行株式会社、 株式会社静岡銀行、株式会社山口銀行、 みずほ信託銀行株式会社、株式会社神奈川銀行　　計９行

（連結貸借対照表に関する注記）

１．担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

有形固定資産	
建物及び構築物	2,360百万円
機械装置及び運搬具	1,020百万円
土地	1,068百万円
建設仮勘定	105百万円
その他	18百万円
計	4,574百万円
無形固定資産	
その他	44百万円
投資その他の資産	
投資有価証券	1,050百万円

(2) 担保資産に係る債務

短期借入金	1,260百万円
その他流動負債	322百万円
長期借入金	1,564百万円

２．有形固定資産の減価償却累計額　29,089百万円

３．保証債務等

次の取引先の金融機関等からの債務に対し、保証を行っております。

㈲八戸農場	670百万円
仙台飼料㈱	312百万円
NIPPAI SHALIMAR FEEDS PRIVATE LIMITEDほか７件	1,060百万円
計	2,043百万円

４．その他の注記

国庫補助金の受入れ及び保険差益により取得原価から控除されている圧縮記帳額は、建物及び構築物127百万円、機械装置及び運搬具39百万円、土地22百万円であります。

（連結損益計算書に関する注記）

減損損失に関する注記

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

（単位：百万円）

用途	場所	種類	金額
遊休資産	北海道芦別市	土地	3
遊休資産	茨城県小美玉市	土地	2
遊休資産	兵庫県神戸市	その他	0
遊休資産	長崎県島原市	土地	9
賃貸資産	長崎県島原市	土地	16
事業用資産(飼料設備)	宮城県栗原市	土地 その他	12 0
事業用資産 (鶏卵加工設備)	兵庫県小野市	建物及び構築物	47
合計			92

当社グループは、継続的に損益の把握を実施している単位ごとに資産のグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。

土地及び事業資産の売却方針決定等に伴う減額処理であり、当該減少額92百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分見込価額等によっております。

（連結株主資本等変動計算書に関する注記）

１．当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式　　197,385,640株

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決　　議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	１株当たり配当額	基　準　日	効力発生日
平成29年６月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	886百万円	4.5円	平成29年３月31日	平成29年６月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成30年６月28日開催予定の第４期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

決　　議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	１株当たり配当額	基　準　日	効力発生日
平成30年６月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	886百万円	4.5円	平成30年３月31日	平成30年６月29日

（金融商品に関する注記）

１．金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金の運用については預金などの安全性の高い金融資産に限定し、また銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて１年以内の支払期日であります。またその一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。外貨建取引のうち、当社グループに為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき為替予約取引を行うものとしております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

なお、デリバティブは、実需の範囲で行うこととしております。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成30年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません（(注２）参照)。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時　価	差　額
(1) 現金及び預金	2,805	2,805	―
(2) 受取手形及び売掛金	33,854		
貸倒引当金　※１	△　46		
小　計	33,807	33,807	―
(3) 電子記録債権	1,408	1,408	―
(4) 投資有価証券			
その他の有価証券	5,815	5,815	―
(5) 投資その他の資産			
固定化営業債権	26		
長期貸付金	510		
破産更生債権等	1,156		
貸倒引当金　※２	△　1,024		
小　計	669	669	―
資　産　計	44,507	44,507	―
(1) 支払手形及び買掛金	26,384	26,384	―
(2) 短期借入金　※３	11,048	11,048	―
(3) 長期借入金　※３	6,442	6,477	34
負　債　計	43,874	43,909	34
デリバティブ取引　※４			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	△　27	△　27	―
②ヘッジ会計が適用されているもの	22	22	―
デリバティブ取引計	△　5	△　5	―

※１　受取手形及び売掛金に対して計上している個別貸倒引当金を控除しております。

※２　固定化営業債権、長期貸付金並びに破産更生債権等に対して計上している個別貸倒引当金を控除しております。

※３　１年以内に返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

※４　デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注１)　金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金並びに(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5)固定化営業債権、長期貸付金並びに破産更生債権等

回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表計上額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。一部の変動金利による長期借入金は、金利スワップ処理の特例処理の対象とされており（下記「デリバティブ取引」(2)ヘッジ会計が適用されているもの　金利関連参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

(1)ヘッジ会計が適用されていないもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は次のとおりであります。

通貨関連

（単位：百万円）

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等	うち１年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	1,200	―	△27	△27

（注）１　時価の算定方法

取引先から提示された価格等によっております。

２　為替予約の時価は、差金決済額（差損益）を記載しております。

(2)ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額は、次のとおりであります。

通貨関連

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	うち１年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	3,243	―	22

（注）１　時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等によっております。

２　為替予約の時価は、差金決済額（差損益）を記載しております。

金利関連

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち１年超	
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	200	100	△0
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,348	525	（注）２
合計			1,548	625	

（注）１　時価の算定方法　取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
２　金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。（上記「負債」(3) 参照）

（注２）　時価を把握することが極めて困難な金融商品

(1) 非上場株式

非上場株式（連結貸借対照表計上額2,812百万円）は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため(4)投資有価証券には含めておりません。

(2) 保証債務

保証債務（2,043百万円）は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、注記に含めておりません。なお、当該保証債務は連結貸借対照表に含まれておりません。

（賃貸等不動産に関する注記）

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

茨城県において賃貸用の飼料製造設備（土地を含む。）等を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

（単位：百万円）

連結貸借対照表計上額	時価
2,932	3,808

（注１）　連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
（注２）　当連結会計年度末の時価は、主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、もしくは一定の評価額や指標を用いて調整した金額であります。また、契約により取り決められた一定の売却価額がある場合には、当該売却予定価額を時価としております。

（１株当たり情報に関する注記）

１株当たり純資産額	166円86銭
１株当たり親会社株主に帰属する当期純利益	15円８銭

（重要な後発事象に関する注記）

該当ありません。

以　上

個　別　注　記　表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

２．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

３．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務額算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準を採用しております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５～11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。

(4) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるために、債務保証額を含め関係会社に対する投融資額を超えて当社が負担することになる損失見込額を計上しております。

(5) 環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル（ＰＣＢ）等法令により義務付けられている処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

４．その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては､特例処理を採用しております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式

(追加情報)

(固定資産の譲渡)

当社は、平成30年２月26日の取締役会の決議にて、固定資産の譲渡を決定し、平成30年３月23日に売買契約を締結いたしました。なお、譲渡等の概要は、以下のとおりです。

(1) 譲渡の理由

当社は、経営資源の最適な再配分及び財務体質の強化を図るため保有資産の見直しを行い、当該資産を譲渡することといたしました。

なお、当社は生産体制の集約化、効率化並びに生産設備への最適な設備投資を行うことを目的として、譲渡資産の対象である関西工場の製造を停止し、閉鎖しております。

(2) 譲渡資産の内容

所在地	譲渡資産の内容	地積
神戸市東灘区深江浜町45番	土　地	16,287.25㎡
神戸市東灘区深江浜町35番	共有地	2,904.74㎡の持分10万分の6667
神戸市東灘区深江浜町43番１	共有地	11,304.84㎡の持分10万分の6667
神戸市東灘区深江浜町43番４	共有地	1,576.41㎡の持分10万分の6667

(3) 譲渡先の概要

譲渡先につきましては、国内の事業法人となります。なお、当社と譲渡先との間には取引関係はありますが、特筆すべき資本関係・人的関係はなく、当社の関連当事者にも該当しません。

(4) 譲渡の日程

売買契約締結日　　平成30年３月23日

引渡・決済日　　平成30年12月下旬（予定）

(5) 当該事象の損益に与える影響

当該事象により、譲渡日の属する平成31年３月期において、固定資産売却益1,791百万円を特別利益として計上する見込みです。

（重要な資金の借入）

当社は、株式会社横浜銀行をアレンジャー兼エージェント、農林中央金庫、株式会社みずほ銀行をコ・アレンジャーとする銀行団との間で、総額65億円のタームローン契約を平成30年３月に締結いたしました。

(1) シンジケートローン契約締結の目的

本契約締結により、借入条件と窓口を一本化し、資金調達の機動性及び安定性を確保することを目的としております。

なお、本件は北九州畜産工場（仮称）の建物建築、機械設備等の購入・製作に係る必要資金の一部として充当いたします。

(2) シンジケートローン契約の概要

契約形態	タームローン（分割貸付契約）
契約金額	65億円
契約日	平成30年３月30日
実行日	工事請負契約に基づく決済時期に合せた複数回の分割実行とします。 ［実行予定日］ （１回目）　平成31年11月29日　　2,782百万円 （２回目）　平成32年５月29日　　2,782百万円 （３回目）　平成32年６月30日　　936百万円
利率	市場金利等を勘案して決定しております。
満期日	平成42年９月末日
担保	無担保
アレンジャー兼エージェント	株式会社横浜銀行
コ・アレンジャー	農林中央金庫、株式会社みずほ銀行
参加金融機関	株式会社横浜銀行、農林中央金庫、株式会社みずほ銀行、 株式会社三井住友銀行、三井住友信託銀行株式会社、 株式会社静岡銀行、株式会社山口銀行、 みずほ信託銀行株式会社、株式会社神奈川銀行　　計９行

（貸借対照表に関する注記）

１．担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

有形固定資産	
建物及び付属設備	158百万円
構築物	41百万円
機械及び装置	331百万円
土地	58百万円
計	589百万円
投資その他の資産	
投資有価証券	1,050百万円

(2) 担保資産に係る債務

短期借入金	17百万円
未払金	322百万円

２．有形固定資産の減価償却累計額 21,232百万円

３．保証債務等

次の取引先の金融機関等からの債務に対し、保証を行っております。

㈲八戸農場	670百万円
㈱栗駒ファーム	448百万円
仙台飼料㈱	312百万円
NIPPAI SHALIMAR FEEDS PRIVATE LIMITEDほか10件	1,270百万円
計	2,701百万円

（注） 上記金額は関係会社事業損失引当金のうち債務保証にかかる金額を控除しております。

４．関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	7,958百万円
短期金銭債務	9,695百万円

５．その他の注記

国庫補助金の受入れ及び保険差益により取得原価から控除されている圧縮記帳額は建物６百万円、機械及び装置21百万円であります。

（損益計算書に関する注記）

関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	40,840百万円
仕入高	57,439百万円
その他の営業取引高	4,508百万円
営業取引以外の取引による取引高	77百万円

（株主資本等変動計算書に関する注記）

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	332,996株

（税効果会計に関する注記）

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（繰延税金資産）	
退職給付引当金	482百万円
減損損失	124百万円
貸倒引当金等	545百万円
投資有価証券評価損	787百万円
賞与引当金	188百万円
ゴルフ会員権評価損	9百万円
資産除去債務	10百万円
その他	156百万円
繰延税金資産小計	2,305百万円
評価性引当額	△ 1,480百万円
繰延税金資産合計	824百万円
（繰延税金負債）	
その他有価証券評価差額金	△ 652百万円
特定基金負担金	△ 145百万円
その他	△ 134百万円
繰延税金負債合計	△ 933百万円
繰延税金資産の純額	△ 108百万円

（関連当事者との取引に関する注記）

１．親会社及び法人主要株主等

（単位：百万円）

種類	会社等の名称	議決権の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注３）	科目	期末残高（注３）
その他の関係会社	三井物産株式会社	被所有 直接 24.99%	当社が製造する配合飼料の原料購入	原料等の購入（注１）	51,671	買掛金	7,603
			当社製品等の販売	製品等の販売（注２）	5,784	売掛金	1,562

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注１） 原料等の購入については、同社から提示された価格により、市場の実勢価格を参考に決定しております。

（注２） 製品等の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期交渉の上決定しております。

（注３） 取引金額には消費税等は含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

２．子会社及び関連会社等

（単位：百万円）

種類	会社等の名称	議決権の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注４）	科目	期末残高（注４）
子会社	フィードグローブ株式会社	所有 直接 100.00%	役員の兼務（注１） 事業活動における経営管理業務（注２） 当社製品等の販売 畜産物の購入	製品等の販売（注３）	5,020	売掛金	1,352

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注１） 役員の兼務については、平成30年３月31日現在で記載しております。

（注２） 経営管理料については、経営管理業務委託契約に基づき決定しております。

（注３） 製品等の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期交渉の上決定しております。

（注４） 取引金額には消費税等は含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

（注５） 子会社及び関連会社への債権等に対し合計395百万円の貸倒引当金を計上しております。

（注６） 子会社及び関連会社への債務保証に対して計上した関係会社事業損失引当金は、合計110百万円であります。

（１株当たり情報に関する注記）

１株当たり純資産額	155円79銭
１株当たり当期純利益	12円31銭

（重要な後発事象に関する注記）

（連結子会社間の合併及び商号変更並びに連結子会社への事業譲渡）

当社は、平成30年２月23日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社横浜ミートセンターを存続会社として、同じく当社の完全子会社である三河畜産工業株式会社を吸収合併し、当該存続会社の商号変更を行うこと、並びに当社が営む食肉の仕入及び販売事業を当該存続会社に譲渡することを決議し、平成30年４月27日付で合併契約及び事業譲渡契約を締結いたしました。

本グループ再編の目的等は、以下のとおりであります。

(1) 本グループ再編の目的

当社グループは、畜産飼料事業、水産飼料事業、食品事業及び海外事業の４つの事業を収益の柱として事業の拡大を図っております。平成30年度を初年度とする第２次中期経営計画において、食品事業の更なる成長と効率化を実現するため、当社グループ内での事業再編を実施するものであります。

(2) 合併の概要

① 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業の名称　：株式会社横浜ミートセンター
事業の内容　：食肉の製造、加工及び販売
被結合企業の名称　：三河畜産工業株式会社
事業の内容　：食肉の製造、加工及び販売

② 企業結合日

平成30年７月１日（予定）

③ 企業結合の法的形式

株式会社横浜ミートセンターを存続会社とする吸収合併方式で、三河畜産工業株式会社は解散いたします。

④ 吸収合併に係る割当ての内容

本合併は当社の完全子会社同士の吸収合併であるため、本合併に際しての対価の交付はありません。

⑤ 結合後企業の概要

商号　：フィード・ワンフーズ株式会社
本店所在地　：神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町二丁目23番地２
事業の内容　：食肉の製造、加工及び販売
資本金　：100百万円
決算期　：３月31日
株主構成　：フィード・ワン株式会社　100％

⑥ 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成25年９月13日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

(3) 事業譲渡の概要

① 譲渡する相手会社の名称

株式会社横浜ミートセンター（フィード・ワンフーズ株式会社）

② 譲渡する事業の内容

当社が営む食肉の仕入及び販売事業

③ 譲渡する事業の売上高（平成30年３月期）

9,113百万円

④　譲渡する資産・負債の内容
　　重要性が乏しいため記載を省略しております。
⑤　譲渡及び商号変更の時期
　　平成30年７月１日（予定）
⑥　譲渡価額
　　296百万円

以　上